

決算概要

2015 年度中間期(2015 年 4 月～2015 年 9 月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
のれん及び無形資産償却額(連結)	6
その他利益(連結)	7
非支配株主に帰属する純利益(連結)	7
部門別損益状況(連結)	8
報告セグメントの概要	9
法人部門(連結)	10
金融市場部門(連結)	11
個人部門(連結)	12
個人部門業務別・子会社別業務粗利益(連結)	13
経営勘定/その他(連結)	13
財務の状況(連結)	14
貸倒引当金(連結)	15
リスク管理債権(連結)	15
業種別貸出状況(連結)	16
有価証券保有区分別残高(連結)	17
満期保有目的の債券(連結)	18
その他有価証券(連結)	19
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	19
預金期末残高(連結)	20
ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(連結)	21
財務比率(連結)	22
自己資本関連情報(連結)	22
1株当たり数値(連結)	22
中間連結貸借対照表	23
中間連結損益計算書	24
中間連結包括利益計算書	25
中間連結株主資本等変動計算書	26
連結自己資本の構成に関する開示事項	27

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益の状況(単体)	28
資金運用／調達状況(単体)	29
利鞘(全店・国内業務部門)(単体)	30
有価証券関係損益(単体)	30
与信関連費用(単体)	31
業種別貸出内訳(単体)	32
リスク管理債権(単体)	33
業種別リスク管理債権残高(単体)	34
金融再生法に基づく開示債権(単体)	35
金融法に基づく開示債権の保全率(単体)	36
貸倒引当金(単体)	37
債務者区分別の引当率(単体)	38
住宅ローン残高(単体)	39
満期保有目的の債券(単体)	40
その他有価証券(単体)	41
その他有価証券評価差額金(単体)	41
ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(単体)	42
退職給付関連(単体)	42
自己資本関連情報(単体)	43
中間貸借対照表	44
中間損益計算書	45
中間株主資本等変動計算書	46
単体自己資本の構成に関する開示事項	47
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	48
(補足資料)日銀記者クラブ様式	49
(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について	50

・本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

損益(連結)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
資金利益	61.0	60.5	0.4	126.4
非資金利益	49.3	50.5	△ 1.1	108.8
役務取引等利益	13.1	10.8	2.2	24.7
特定取引利益	5.1	5.4	△ 0.3	11.5
その他業務利益	31.0	34.1	△ 3.1	72.6
業務粗利益	110.3	111.1	△ 0.7	235.3
経費	△ 69.7	△ 70.0	0.3	△ 141.6
実質業務純益	40.6	41.0	△ 0.4	93.6
与信関連費用	1.2	△ 5.0	6.2	△ 11.8
与信関連費用加算後実質業務純益	41.9	36.0	5.8	81.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△ 3.8	△ 4.5	0.6	△ 8.4
その他利益(△損失)	0.7	0.7	△ 0.0	△ 0.5
税金等調整前純利益	38.8	32.2	6.5	72.7
法人税、住民税及び事業税	△ 1.2	△ 1.2	0.0	△ 2.4
法人税等調整額	0.2	△ 0.8	1.1	△ 0.9
非支配株主に帰属する純利益	△ 0.3	△ 1.1	0.8	△ 1.5
親会社株主に帰属する純利益	37.4	28.9	8.5	67.8
親会社株主に帰属するキャッシュベース純利益 ⁽³⁾	41.0	32.9	8.0	75.4

(単位: 10 億円)

バランスシート(連結)	2015年度 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,129.8	881.7	248.0
有価証券	1,283.6	1,477.3	△ 193.7
貸出金	4,463.2	4,461.2	1.9
支払承諾見返	302.6	291.7	10.8
貸倒引当金	△ 99.2	△ 108.2	9.0
資産の部合計	8,999.2	8,889.8	109.3
預金・譲渡性預金	5,489.4	5,452.7	36.6
借入金	777.8	805.2	△ 27.4
利息返還損失引当金	149.6	170.2	△ 20.6
負債の部合計	8,223.9	8,136.0	87.8
純資産の部合計	775.3	753.7	21.5

財務比率(連結)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.33%	2.28%	2.38%
経費率	63.2%	63.1%	60.2%
ROA ⁽⁴⁾	0.8%	0.6%	0.7%
ROE ⁽⁴⁾	10.0%	8.6%	9.8%
ROA(キャッシュベース) ⁽⁴⁾	0.9%	0.7%	0.8%
ROE(キャッシュベース) ⁽⁴⁾	11.4%	10.3%	11.4%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

自己資本関連(連結) <パーゼル 3、国内基準>	2015年度 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
自己資本の額	821.4	841.9	△ 20.4
リスク・アセット等の額の合計額	5,756.4	5,661.9	94.5
連結コア自己資本比率	14.26%	14.86%	

(単位: 円)

1株当たりデータ(連結)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	287.49	257.94	29.54	275.45
1株当たり純利益	14.11	10.90	3.21	25.57
キャッシュベース1株当たり純利益	15.45	12.41	3.03	28.42

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

不良債権情報(単体)	2015年 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
金融再生法に基づく開示債権残高	36.5	60.9	△ 24.4
金融再生法に基づく開示不良債権比率	0.83%	1.42%	
貸倒引当金	36.0	47.7	△ 11.6
金融再生法に基づく開示債権保全率	96.9%	96.9%	

(単位: 10 億円)

損益(単体)	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
資金利益	44.7	43.7	1.0	91.8
非資金利益	10.2	12.9	△ 2.7	25.7
役務取引等利益	1.7	6.9	△ 5.2	10.1
特定取引利益	2.7	2.0	0.7	4.5
その他業務利益	5.7	3.9	1.7	11.0
業務粗利益	54.9	56.6	△ 1.7	117.5
経費	△ 37.2	△ 37.1	△ 0.0	△ 75.2
実質業務純益	17.7	19.5	△ 1.7	42.3
与信関連費用	13.4	1.9	11.4	4.1
純利益	25.2	19.3	5.8	45.7

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 親会社株主に帰属する純利益から消費者金融子会社および商業ファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

当中間期(2015年4月1日～2015年9月30日)の連結中間純利益は374億円となり、前中間期の289億円を85億円上回りました。2015年度は、2013年3月に公表しました第二次中期経営計画の最終年度にあたりますが、当事業年度の最終利益目標である700億円の達成に向けて順調な進捗となりました。

- 当中間期の業務粗利益は1,103億円となり、前中間期の1,111億円から微減しました。うち資金利益は610億円で、前中間期の605億円から4億円増加しました。法人部門を中心とするスプレッドの縮小や前中間期に計上した一時的な増収要因の剥落を、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高増加に伴う収益の伸長と調達コストの減少が上回ったことによるものです。また、非資金利益は493億円で、前中間期の505億円から減少しました。当中間期は、リテールバンキング業務における資産運用商品販売関連収益、アプラスフィナンシャルの割賦収益、およびALM業務を含む市場関連取引からの収益などが堅調に推移したものの、前中間期に計上された国内クレジットトレーディング業務の大口の収益が剥落し、またファンド投資における評価替えによる損失を計上したことなどにより、前中間期比減少となりました。
- 経費については、業務基盤の拡充を図るための要員の増強など必要な経営資源の投入は継続しているものの、効率的な業務運営を推進していることと、預金保険料の改善や一部の経費の発生が第3四半期以降に後倒しとなったことにより、当中間期の経費は697億円となり、前中間期の700億円から減少しました。
- 与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入を、法人部門における大口の戻り益が上回ったことなどもあって12億円(益)の計上となり、前中間期の50億円(費用)に比べて62億円の大幅な改善となりました。
- 貸出金の残高は2015年3月末の4兆4,612億円から2015年9月末は4兆4,632億円となり、19億円の増加となりました。法人向け貸出においては、不動産関連融資やプロジェクトファイナンスは堅調に残高を伸ばしたものの、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、既存債権の回収などもあって減少しました。一方、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も前事業年度から着実に積み上がり、当行全体として増加しました。
- 当中間期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.33%で、前中間期の2.28%から上昇しました。有価証券利回りの増加により、資金運用勘定の利回りを、前中間期とほぼ同水準に維持する一方で、過年度に預入された高金利の定期預金の大半が前年度中に満期を迎え、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りが低下したことによるものです。
- バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2015年3月末の14.86%から2015年9月末には14.26%に低下しました。当中間期においては、優先出資証券、期限付劣後債の期限前償還によるコア資本の減少と、大口不動産ノンリコースローンの新規貸出、購入等によるリスクアセットの増加によって連結コア自己資本比率は低下致しました。バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier I比率については、2015年3月末の11.9%から12.5%に上昇しました。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、保有債権の債務者区分良化や売却などにより、当中間期中に244億円減少して、2015年9月末は365億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、2015年3月末の1.42%から0.83%となり、大幅に改善しました。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
資金利益	61.0	60.5	0.4	126.4
非資金利益	49.3	50.5	△ 1.1	108.8
役務取引等利益	13.1	10.8	2.2	24.7
特定取引利益	5.1	5.4	△ 0.3	11.5
その他業務利益	31.0	34.1	△ 3.1	72.6
リース収益・割賦収益	19.3	18.9	0.3	38.0
業務粗利益	110.3	111.1	△ 0.7	235.3
経費	△ 69.7	△ 70.0	0.3	△ 141.6
実質業務純益	40.6	41.0	△ 0.4	93.6
与信関連費用	1.2	△ 5.0	6.2	△ 11.8
与信関連費用加算後実質業務純益	41.9	36.0	5.8	81.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△ 3.8	△ 4.5	0.6	△ 8.4
その他利益(△損失)	0.7	0.7	△ 0.0	△ 0.5
税金等調整前純利益	38.8	32.2	6.5	72.7
法人税、住民税及び事業税	△ 1.2	△ 1.2	0.0	△ 2.4
法人税等調整額	0.2	△ 0.8	1.1	△ 0.9
非支配株主に帰属する純利益	△ 0.3	△ 1.1	0.8	△ 1.5
親会社株主に帰属する純利益	37.4	28.9	8.5	67.8
親会社株主に帰属するキャッシュベース純利益 ⁽³⁾	41.0	32.9	8.0	75.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 親会社株主に帰属する純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、ALM業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位: 10 億円、%)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)			2014年度 中間期 (6ヵ月)			2014年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,408.8	62.3	2.82	4,281.4	62.7	2.92	4,326.8	125.0	2.89
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	707.3	19.3	5.44	667.7	18.9	5.66	678.3	38.0	5.62
有価証券	1,479.3	6.8	0.93	1,707.6	7.8	0.92	1,604.9	20.7	1.29
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	298.9	1.2	***	350.6	1.5	***	357.8	2.8	***
資金運用勘定合計 (A)⁽⁴⁾	6,894.4	89.7	2.60	7,007.5	91.0	2.59	6,968.0	186.7	2.68
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,482.6	3.9	0.14	5,729.4	5.7	0.20	5,654.5	10.8	0.19
借入金	785.5	2.4	0.61	661.3	2.3	0.71	722.1	4.7	0.66
劣後借入	58.4	0.8	2.83	64.8	0.8	2.73	61.7	1.7	2.78
その他借入金	727.1	1.5	0.44	596.5	1.4	0.49	660.3	3.0	0.46
社債	163.0	2.2	2.71	179.9	2.6	2.96	181.7	5.1	2.85
劣後社債	114.4	2.0	3.60	154.5	2.5	3.30	149.9	4.9	3.29
その他社債	48.6	0.1	0.61	25.3	0.1	0.88	31.7	0.2	0.76
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	681.0	0.8	***	889.5	0.7	***	787.9	1.4	***
資金調達勘定合計 (B)⁽⁴⁾	7,112.3	9.4	0.26	7,460.3	11.4	0.31	7,346.4	22.1	0.30
純資金利鞘(ネットインタレストマージン) (A)-(B)	-	80.3	2.33	-	79.5	2.28	-	164.5	2.38
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 965.7	-	-	△ 1,125.1	-	-	△ 1,074.0	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 ⁽⁵⁾	747.8	-	-	672.3	-	-	695.5	-	-
非金利負債合計 (C)	△ 217.8	-	-	△ 452.7	-	-	△ 378.4	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,894.4	9.4	0.27	7,007.5	11.4	0.33	6,968.0	22.1	0.32
資金利益(リース・割賦売掛金を含む) (A)-(D)	-	80.3	2.32	-	79.5	2.26	-	164.5	2.36
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,894.4	89.7	2.60	7,007.5	91.0	2.59	6,968.0	186.7	2.68
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	707.3	19.3	5.44	667.7	18.9	5.66	678.3	38.0	5.62
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	6,187.1	70.4	2.27	6,339.7	72.0	2.27	6,289.6	148.6	2.36
資金調達費用	-	9.4	-	-	11.4	-	-	22.1	-
資金利益	-	61.0	-	-	60.5	-	-	126.4	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
法人部門	16.2	20.4	△ 4.2	44.3
法人営業	2.2	2.2	△ 0.0	5.7
ストラクチャードファイナンス	3.5	3.4	0.1	5.5
プリンシパルトランザクションズ	△ 0.8	7.3	△ 8.2	15.9
昭和リース	11.3	7.4	3.9	17.1
金融市場部門	5.1	4.5	0.5	10.2
市場営業本部	3.6	3.1	0.5	7.2
その他	1.5	1.4	0.0	3.0
個人部門	24.7	22.7	2.0	47.8
リテールバンキング	3.6	2.7	0.9	6.5
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽¹⁾⁽²⁾	△ 1.0	△ 1.1	0.1	△ 2.1
シンキ	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.5
アプラスフィナンシャル ⁽²⁾	22.2	21.3	0.9	43.7
その他	0.1	0.1	0.0	0.2
経営勘定・その他	3.2	2.7	0.4	6.4
非資金利益	49.3	50.5	△ 1.1	108.8

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(2) コンシューマーファイナンス業務におけるグループ内組織再編に伴い、「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」の損益の一部を「アプラスフィナンシャル」へ組み替えております。

法人部門の非資金利益は前中間期の204億円に対して当中間期は162億円となり、42億円の減少となりました。これは、プリンシパルトランザクションズ業務において、前中間期に計上した大口収益が剥落したこと、ファンド投資における評価替えによる損失を計上したことなどによるものです。

金融市場部門の非資金利益は、前中間期の45億円に対して当中間期は51億円となり、5億円の増加となりました。デリバティブ取引を中心に、市場関連取引に伴う収益が増加したことなどによるものです。

個人部門の非資金利益は、前中間期の227億円に対して当中間期は247億円となり、20億円の増加となりました。これは、リテールバンキングで資産運用商品販売関連収益が増加したほか、アプラスフィナンシャルの割賦収益が堅調に推移したことなどによるものです。

経営勘定・その他の当中間期の非資金利益は32億円となり、前中間期より4億円の増加となりました。

経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
人件費	△ 28.6	△ 28.0	△ 0.6	△ 56.9
物件費	△ 41.0	△ 42.0	1.0	△ 84.6
店舗関連費用	△ 9.5	△ 9.5	0.0	△ 19.4
通信・データ費、システム費	△ 9.5	△ 9.3	△ 0.1	△ 18.8
広告費	△ 5.0	△ 5.4	0.4	△ 11.4
消費税・固定資産税等	△ 4.3	△ 4.0	△ 0.3	△ 7.8
預金保険料	△ 1.0	△ 2.1	1.0	△ 3.5
その他	△ 11.5	△ 11.5	0.0	△ 23.5
経費	△ 69.7	△ 70.0	0.3	△ 141.6

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 0.5	△ 2.2	1.7	△ 4.9
貸倒引当金繰入	△ 3.2	△ 7.0	3.8	△ 15.0
一般貸倒引当金繰入	△ 10.9	△ 4.7	△ 6.1	△ 14.3
個別貸倒引当金繰入	7.7	△ 2.2	9.9	△ 0.6
その他貸倒引当金繰入	-	-	-	-
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 0.0	0.0	△ 0.1	0.1
償却債権取立益	5.0	4.1	0.9	8.0
与信関連費用	1.2	△ 5.0	6.2	△ 11.8

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、△(マイナス)で表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位:10億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	△ 2.3	△ 2.9	0.5	△ 5.2
シンキ	0.1	0.1	-	0.3
アプラスフィナンシャル	△ 0.4	△ 0.4	0.0	△ 0.8
昭和リース	△ 1.2	△ 1.3	0.1	△ 2.7
その他	0.0	0.0	-	0.0
のれん及び無形資産償却額	△ 3.8	△ 4.5	0.6	△ 8.4

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
特別損益	0.4	△ 0.1	0.5	△ 0.3
固定資産処分損益	△ 0.0	0.2	△ 0.3	0.9
その他の特別損益	0.4	△ 0.3	0.8	△ 1.3
利息返還損失引当金繰入額	-	-	-	△ 4.0
新生フィナンシャル	-	-	-	-
シンキ	-	-	-	-
アプラスフィナンシャル	-	-	-	△ 4.0
その他	-	-	-	-
その他	0.2	0.8	△ 0.5	3.8
その他利益(△損失)	0.7	0.7	△ 0.0	△ 0.5

非支配株主に帰属する純利益(連結)

(単位:10億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	△ 0.4	△ 1.1	0.7	△ 1.6
その他	0.0	△ 0.0	0.0	0.1
非支配株主に帰属する純利益	△ 0.3	△ 1.1	0.8	△ 1.5

部門別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
法人部門:				
資金利益	13.3	15.2	△ 1.9	35.0
非資金利益	16.2	20.4	△ 4.2	44.3
業務粗利益	29.5	35.7	△ 6.1	79.4
経費	△ 14.7	△ 14.4	△ 0.2	△ 29.0
実質業務純益	14.8	21.2	△ 6.4	50.4
与信関連費用	13.4	2.1	11.2	3.9
与信関連費用加算後実質業務純益	28.2	23.4	4.8	54.3
金融市場部門:				
資金利益	1.0	1.4	△ 0.3	2.2
非資金利益	5.1	4.5	0.5	10.2
業務粗利益	6.1	5.9	0.1	12.5
経費	△ 3.7	△ 3.4	△ 0.3	△ 7.1
実質業務純益	2.3	2.5	△ 0.1	5.3
与信関連費用	0.2	△ 0.0	0.2	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.6	2.4	0.1	5.3
個人部門:				
資金利益	44.7	43.7	1.0	88.8
非資金利益	24.7	22.7	2.0	47.8
業務粗利益	69.5	66.4	3.0	136.6
経費	△ 50.7	△ 51.3	0.6	△ 103.1
実質業務純益	18.8	15.1	3.7	33.4
与信関連費用	△ 12.4	△ 7.1	△ 5.2	△ 15.7
与信関連費用加算後実質業務純益	6.4	7.9	△ 1.4	17.7
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	1.8	0.1	1.7	0.3
非資金利益	3.2	2.7	0.4	6.4
業務粗利益	5.1	2.9	2.1	6.7
経費	△ 0.4	△ 0.7	0.2	△ 2.3
実質業務純益	4.6	2.1	2.4	4.3
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.6	2.1	2.4	4.3
合計:				
資金利益	61.0	60.5	0.4	126.4
非資金利益	49.3	50.5	△ 1.1	108.8
業務粗利益	110.3	111.1	△ 0.7	235.3
経費	△ 69.7	△ 70.0	0.3	△ 141.6
実質業務純益	40.6	41.0	△ 0.4	93.6
与信関連費用	1.2	△ 5.0	6.2	△ 11.8
与信関連費用加算後実質業務純益	41.9	36.0	5.8	81.8

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

法人部門および金融市場部門では、2015年4月1日付けで金融市場部門の金融法人本部を法人部門の法人営業本部に統合しました。さらに同年5月1日付けで、法人部門内の本部制を廃止するなどの組織変更を行いました。これらの組織変更に伴い、法人部門のストラクチャードファイナンスに含めていた企業再生支援業務、およびその他法人部門に含めていたアセットバック投資、ビジネスインキュベーション業務をプリンシパルトランザクションズに移し、同じく法人部門のその他法人部門に含めていた国際業務部の企画推進・管理業務を、経営勘定／その他に移しています。

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザリー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの、金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ヘルスケアファイナンス業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、企業再生支援業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス

金融市場部門:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等

個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益

経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人部門(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
法人営業:				
資金利益	5.1	6.6	△ 1.4	11.6
非資金利益	2.2	2.2	△ 0.0	5.7
業務粗利益	7.3	8.8	△ 1.5	17.3
経費	△ 5.1	△ 4.8	△ 0.3	△ 9.5
実質業務純益	2.1	4.0	△ 1.8	7.7
与信関連費用	△ 0.3	0.8	△ 1.2	△ 2.2
与信関連費用加算後実質業務純益	1.8	4.9	△ 3.0	5.5
ストラクチャードファイナンス:				
資金利益	6.1	7.0	△ 0.9	12.7
非資金利益	3.5	3.4	0.1	5.5
業務粗利益	9.7	10.4	△ 0.7	18.3
経費	△ 2.7	△ 2.4	△ 0.3	△ 5.0
実質業務純益	6.9	8.0	△ 1.0	13.2
与信関連費用	13.3	0.1	13.1	6.6
与信関連費用加算後実質業務純益	20.3	8.2	12.0	19.9
プリンシパルランザクシヨズ:				
資金利益	3.0	2.7	0.2	12.8
非資金利益	△ 0.8	7.3	△ 8.2	15.9
業務粗利益	2.1	10.1	△ 8.0	28.7
経費	△ 2.6	△ 3.1	0.4	△ 6.2
実質業務純益(△損失)	△ 0.4	7.0	△ 7.5	22.5
与信関連費用	0.0	△ 0.4	0.5	△ 1.7
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.4	6.6	△ 7.0	20.7
昭和リース:				
資金利益	△ 1.0	△ 1.2	0.1	△ 2.1
非資金利益	11.3	7.4	3.9	17.1
業務粗利益	10.2	6.2	4.0	14.9
経費	△ 4.1	△ 4.0	△ 0.0	△ 8.1
実質業務純益	6.1	2.1	4.0	6.8
与信関連費用	0.4	1.6	△ 1.2	1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	6.5	3.7	2.8	8.0
法人部門:				
資金利益	13.3	15.2	△ 1.9	35.0
非資金利益	16.2	20.4	△ 4.2	44.3
業務粗利益	29.5	35.7	△ 6.1	79.4
経費	△ 14.7	△ 14.4	△ 0.2	△ 29.0
実質業務純益	14.8	21.2	△ 6.4	50.4
与信関連費用	13.4	2.1	11.2	3.9
与信関連費用加算後実質業務純益	28.2	23.4	4.8	54.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

金融市場部門(連結) (1)

(単位: 10 億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
市場営業本部:				
資金利益	1.0	1.3	△ 0.3	2.0
非資金利益	3.6	3.1	0.5	7.2
業務粗利益	4.6	4.4	0.1	9.2
経費	△ 1.7	△ 1.6	△ 0.1	△ 3.3
実質業務純益	2.8	2.8	0.0	5.9
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.1	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.9	2.7	0.2	5.9
その他:				
資金利益	0.0	0.0	△ 0.0	0.1
非資金利益	1.5	1.4	0.0	3.0
業務粗利益	1.5	1.5	0.0	3.2
経費	△ 2.0	△ 1.8	△ 0.2	△ 3.7
実質業務純益(△損失)	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5
与信関連費用	0.1	0.0	0.0	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.5
金融市場部門:				
資金利益	1.0	1.4	△ 0.3	2.2
非資金利益	5.1	4.5	0.5	10.2
業務粗利益	6.1	5.9	0.1	12.5
経費	△ 3.7	△ 3.4	△ 0.3	△ 7.1
実質業務純益	2.3	2.5	△ 0.1	5.3
与信関連費用	0.2	△ 0.0	0.2	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.6	2.4	0.1	5.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

個人部門(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	10.6	11.5	△ 0.9	23.8
非資金利益	3.6	2.7	0.9	6.5
業務粗利益	14.3	14.3	△ 0.0	30.3
経費	△ 16.4	△ 16.9	0.5	△ 34.4
実質業務純益(△損失)	△ 2.1	△ 2.6	0.5	△ 4.1
与信関連費用	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 2.3	△ 2.7	0.4	△ 3.9
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	26.7	24.6	2.1	50.2
非資金利益	△ 1.0	△ 1.1	0.1	△ 2.1
業務粗利益	25.7	23.5	2.2	48.1
経費	△ 13.8	△ 13.5	△ 0.2	△ 27.7
実質業務純益	11.9	9.9	1.9	20.4
与信関連費用	△ 7.3	△ 3.3	△ 3.9	△ 8.9
与信関連費用加算後実質業務純益	4.5	6.6	△ 2.0	11.5
シンキ:				
資金利益	3.4	3.3	0.1	6.7
非資金利益	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.5
業務粗利益	3.2	3.0	0.1	6.2
経費	△ 1.8	△ 2.2	0.4	△ 4.4
実質業務純益	1.4	0.8	0.6	1.7
与信関連費用	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.1
与信関連費用加算後実質業務純益	0.7	0.3	0.4	0.6
アプラスフィナンシャル⁽³⁾:				
資金利益	3.2	3.4	△ 0.2	6.7
非資金利益	22.2	21.3	0.9	43.7
業務粗利益	25.5	24.8	0.6	50.4
経費	△ 18.2	△ 18.1	△ 0.0	△ 35.8
実質業務純益	7.2	6.6	0.6	14.6
与信関連費用	△ 4.2	△ 3.3	△ 0.9	△ 6.1
与信関連費用加算後実質業務純益	3.0	3.3	△ 0.3	8.4
その他⁽⁴⁾:				
資金利益	0.5	0.6	△ 0.0	1.2
非資金利益	0.1	0.1	0.0	0.2
業務粗利益	0.7	0.7	△ 0.0	1.4
経費	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.6
実質業務純益	0.3	0.3	△ 0.0	0.7
与信関連費用	0.1	0.0	0.0	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	0.4	0.4	0.0	0.9
個人部門:				
資金利益	44.7	43.7	1.0	88.8
非資金利益	24.7	22.7	2.0	47.8
業務粗利益	69.5	66.4	3.0	136.6
経費	△ 50.7	△ 51.3	0.6	△ 103.1
実質業務純益	18.8	15.1	3.7	33.4
与信関連費用	△ 12.4	△ 7.1	△ 5.2	△ 15.7
与信関連費用加算後実質業務純益	6.4	7.9	△ 1.4	17.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) コンシューマーファイナンス業務におけるグループ内組織再編に伴い、「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」の損益の一部を「アプラスフィナンシャル」へ組み替えております。

(4) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	14.3	14.3	△ 0.0	30.3
預金等金利収益	5.4	6.4	△ 1.0	13.5
預金等非金利収益	1.1	0.8	0.2	2.4
アセットマネージメント	3.1	2.4	0.6	5.1
貸出	4.6	4.5	0.0	9.1
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽²⁾⁽³⁾	25.7	23.5	2.2	48.1
シンキ	3.2	3.0	0.1	6.2
アプラスフィナンシャル ⁽³⁾	25.5	24.8	0.6	50.4
その他 ⁽⁴⁾	0.7	0.7	△ 0.0	1.4
合計	69.5	66.4	3.0	136.6

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) コンシューマーファイナンス業務におけるグループ内組織再編に伴い、「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」の損益の一部を「アプラスフィナンシャル」へ組み替えております。

(4) 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

経営勘定/その他(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
トレジャリー本部:				
資金利益	1.8	0.1	1.7	0.3
非資金利益	2.6	2.7	△ 0.1	6.1
業務粗利益	4.5	2.9	1.5	6.4
経費	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.0	△ 1.6
実質業務純益	3.7	2.1	1.5	4.8
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益	3.7	2.1	1.5	4.8
経営勘定/その他(トレジャリー本部除く):				
資金利益	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
非資金利益	0.5	△ 0.0	0.6	0.3
業務粗利益	0.5	△ 0.0	0.6	0.3
経費	0.3	0.0	0.2	△ 0.7
実質業務純益(△損失)	0.9	0.0	0.8	△ 0.4
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	0.9	0.0	0.8	△ 0.4
経営勘定/その他⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	1.8	0.1	1.7	0.3
非資金利益	3.2	2.7	0.4	6.4
業務粗利益	5.1	2.9	2.1	6.7
経費	△ 0.4	△ 0.7	0.2	△ 2.3
実質業務純益	4.6	2.1	2.4	4.3
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.6	2.1	2.4	4.3

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

財務の状況(連結)

(単位:10億円)

	2015年 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
貸出金	4,463.2	4,461.2	1.9
割賦売掛金	480.0	459.1	20.8
リース資産、リース債権及びリース投資資産	238.6	244.6	△ 5.9
有価証券	1,283.6	1,477.3	△ 193.7
買入金銭債権	90.1	93.4	△ 3.2
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	1,210.7	973.7	237.0
特定取引資産	330.3	317.3	12.9
金銭の信託	264.7	233.9	30.8
のれん	20.4	23.1	△ 2.7
無形資産 ⁽²⁾	5.1	6.3	△ 1.1
その他資産	408.7	415.8	△ 7.1
支払承諾見返	302.6	291.7	10.8
貸倒引当金	△ 99.2	△ 108.2	9.0
資産の部合計(その他を含む)	8,999.2	8,889.8	109.3
預金・譲渡性預金	5,489.4	5,452.7	36.6
借入金	777.8	805.2	△ 27.4
社債	131.1	157.5	△ 26.3
その他資金調達負債 ⁽³⁾	651.3	490.8	160.5
特定取引負債	270.1	267.9	2.1
利息返還損失引当金	149.6	170.2	△ 20.6
その他負債	451.7	499.7	△ 48.0
支払承諾	302.6	291.7	10.8
負債の部合計(その他を含む)	8,223.9	8,136.0	87.8
純資産の部合計	775.3	753.7	21.5

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、債券、及び短期社債を含みます。

貸倒引当金(連結)

(単位:10億円)

	2015年 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
一般貸倒引当金	62.8	60.2	2.5
個別貸倒引当金	36.3	47.9	△ 11.6
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-
貸倒引当金合計	99.2	108.2	△ 9.0

リスク管理債権(連結)

(単位:10億円)

	2015年 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	3.7	3.2	0.4
延滞債権額	67.1	87.7	△ 20.6
3カ月以上延滞債権額	1.5	1.3	0.1
貸出条件緩和債権額	27.3	29.1	△ 1.7
合計(A)	99.7	121.5	△ 21.8
貸出金残高(末残)(B)	4,463.2	4,461.2	1.9
貸出残高比(A/B x 100)(%)	2.23%	2.72%	
貸倒引当金(C)	99.2	108.2	△ 9.0
引当率(C/A x 100)(%)	99.5%	89.1%	

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2015年 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	198.9	197.8	1.0
農業、林業	0.0	0.1	△ 0.0
漁業	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.1	0.1
建設業	9.8	10.7	△ 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	205.2	204.6	0.5
情報通信業	38.0	39.6	△ 1.5
運輸業、郵便業	175.6	187.9	△ 12.3
卸売業、小売業	103.4	99.2	4.2
金融業、保険業	578.6	628.6	△ 49.9
不動産業	579.0	549.0	29.9
各種サービス業	297.4	344.4	△ 47.0
地方公共団体	80.7	94.2	△ 13.4
その他	2,106.5	2,023.4	83.0
個人向け貸し出し(リテールバンキング、新生銀行レイク、新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,760.0	1,727.1	32.9
国内合計 (A)	4,373.9	4,380.2	△ 6.2
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.9	1.1	△ 0.1
金融機関	9.4	-	9.4
その他	78.8	79.8	△ 1.0
海外合計 (B)	89.2	81.0	8.2
合計 (A)+(B)	4,463.2	4,461.2	1.9

有価証券保有区分別残高(連結)

(単位:10億円)

	2015年 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
売買目的有価証券のうち有価証券に含まれるもの	0.0	0.0	0.0
満期保有目的の債券	625.5	644.5	△ 18.9
その他有価証券	609.2	781.3	△ 172.0
その他有価証券で時価のあるもの	560.4	720.5	△ 160.1
その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なもの	48.8	60.7	△ 11.9
非連結子会社・関連会社株式	48.7	51.4	△ 2.7
有価証券	1,283.6	1,477.3	△ 193.7

満期保有目的の債券(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年9月末			2015年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	596.9	600.5	3.5	508.5	511.0	2.4
その他	28.5	29.9	1.3	39.0	41.6	2.6
小計	625.5	630.5	4.9	547.5	552.6	5.0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	96.9	96.8	△0.0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	96.9	96.8	△0.0
合計	625.5	630.5	4.9	644.5	649.5	5.0

その他有価証券(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年9月末			2015年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	21.7	12.2	9.4	24.7	12.0	12.7
債券	59.1	58.5	0.5	127.8	127.2	0.6
国債	31.3	31.3	0.0	100.4	100.3	0.0
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	27.2	26.7	0.5	26.9	26.3	0.5
その他	168.9	165.3	3.5	148.1	143.3	4.8
外国証券	158.4	155.8	2.6	140.9	137.0	3.9
外貨外国公社債	85.5	84.0	1.5	81.5	79.3	2.2
邦貨外国公社債	71.3	70.5	0.7	57.5	56.4	1.1
外国株式・その他	1.5	1.2	0.3	1.7	1.1	0.5
その他証券	9.8	8.9	0.9	6.4	5.5	0.9
買入金銭債権	0.5	0.5	0.0	0.7	0.7	0.0
小計	249.7	236.1	13.6	300.7	282.5	18.1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.2	1.6	△0.3	0.8	1.0	△0.2
債券	228.7	229.4	△0.7	341.9	343.7	△1.8
国債	191.6	191.7	△0.0	284.8	285.6	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	37.0	37.7	△0.6	57.0	58.1	△1.0
その他	97.7	99.9	△2.1	82.6	82.7	△0.1
外国証券	73.5	74.4	△0.8	75.4	75.5	△0.0
外貨外国公社債	49.9	50.3	△0.4	36.2	36.2	△0.0
邦貨外国公社債	20.1	20.2	△0.1	39.2	39.2	△0.0
外国株式・その他	3.4	3.7	△0.2	0.0	0.0	-
その他証券	7.6	8.6	△0.9	2.2	2.3	△0.0
買入金銭債権	16.5	16.8	△0.2	4.8	4.9	△0.0
小計	327.7	331.0	△3.2	425.4	427.6	△2.2
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	577.5	567.1	10.3	726.2	710.2	15.9

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2015年9月末: 5,604億円、2015年3月末: 7,205億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年9月末	2015年3月末
評価差額		
その他有価証券	10.3	15.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業 有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	2.0	1.1
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△1.1	△2.1
その他の金銭の信託	△0.9	△1.2
(△)繰延税金負債	2.1	2.8
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7.9	10.8
(△)非支配株主持分相当額	0.0	0.1
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	0.0	0.0
その他有価証券評価差額金	7.9	10.8

預金期末残高(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
預金	5,352.6	5,367.1	△ 14.5
流動性預金 ⁽¹⁾	1,982.8	2,048.3	△ 65.4
定期性預金 ⁽¹⁾	2,980.0	2,954.1	25.8
その他	389.6	364.6	25.0
譲渡性預金	136.7	85.5	51.2
合計	5,489.4	5,452.7	36.6

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(連結)

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2015年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	32.4	436.4	27.0	495.8
受取変動・支払固定	13.5	117.1	110.9	241.5
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	45.9	553.5	137.9	737.4
通貨スワップ:				
想定元本合計	12.0	29.9	23.7	65.7

財務比率(連結)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.8% ⁽⁵⁾	0.6% ⁽⁵⁾	0.7%
ROE ⁽²⁾	10.0% ⁽⁵⁾	8.6% ⁽⁵⁾	9.8%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	10.0% ⁽⁵⁾	8.6% ⁽⁵⁾	9.8%
ROA(キャッシュベース) ⁽¹⁾	0.9% ⁽⁵⁾	0.7% ⁽⁵⁾	0.8%
ROE(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽⁴⁾	11.4% ⁽⁵⁾	10.3% ⁽⁵⁾	11.4%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽³⁾⁽⁴⁾	11.4% ⁽⁵⁾	10.3% ⁽⁵⁾	11.4%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	63.2%	63.1%	60.2%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

ROA(キャッシュベース)については、総資産額からのれん及び無形資産を除いて算出しております。

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{((\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末非支配株主持分})) / 2}$$

(4) 分母については、(期首の(自己資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後)) + (期末の同金額)) / 2 として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<パーゼル 3、国内基準⁽¹⁾>

	2015年 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	858.0	882.3	△ 24.3
コア資本に係る調整項目の額	△ 36.6	△ 40.4	3.8
自己資本の額	821.4	841.9	△ 20.4
リスク・アセット等の額の合計額	5,756.4	5,661.9	94.5
連結コア自己資本比率	14.26%	14.86%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2015年9月末:4,926億円、2015年3月末:4,906億円であります。

1株当たり数値(連結)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	287.49	257.94	29.54	275.45
潜在株式調整後1株当たり純資産	287.49	257.94	29.54	275.45
1株当たり純利益	14.11	10.90	3.21	25.57
潜在株式調整後1株当たり純利益 ⁽¹⁾	14.11	10.90	3.21	25.57
キャッシュベース				
1株当たり純利益	15.45	12.41	3.03	28.42
潜在株式調整後1株当たり純利益 ⁽¹⁾	15.45	12.41	3.03	28.42
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産:				
期末発行済普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,918,082	2,653,918,439		2,653,918,339
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,924,928	2,653,918,439		2,653,918,339
純利益:				
期中平均普通株式数<連結> ⁽³⁾	2,653,918,242	2,653,919,005		2,653,918,675
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽³⁾	2,653,925,088	2,653,919,005		2,653,918,675

(1) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(2) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(3) 各期中平均の発行済株式数であります。

中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2015年9月末 (A)	2015年3月末 (B)	比 較 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,129,819	881,776	248,043
コールローン及び買入手形	15,000	30,000	△15,000
買 現 先 勘 定	34,853	53,216	△18,362
債券貸借取引支払保証金	31,070	8,750	22,319
買 入 金 銭 債 権	90,141	93,412	△3,270
特 定 取 引 資 産	330,311	317,399	12,912
金 銭 の 信 託	264,771	233,918	30,853
有 価 証 券	1,283,612	1,477,352	△193,739
貸 出 金	4,463,209	4,461,281	1,928
外 国 為 替	17,593	18,537	△943
リース債権及びリース投資資産	218,027	227,047	△9,020
そ の 他 資 産	802,136	788,647	13,489
有 形 固 定 資 産	49,096	46,285	2,811
無 形 固 定 資 産	46,348	49,655	△3,306
の れ ん	20,483	23,197	△2,714
退職給付に係る資産	3,692	3,625	67
債券繰延資産	6	12	△5
繰延税金資産	16,152	15,373	778
支払承諾見返	302,615	291,795	10,820
貸 倒 引 当 金	△99,212	△108,232	9,020
資 産 の 部 合 計	8,999,248	8,889,853	109,394
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	5,352,607	5,367,167	△14,560
讓 渡 性 預 金	136,796	85,565	51,230
債 券	25,434	32,300	△6,865
コールマネー及び売渡手形	280,000	230,000	50,000
売 現 先 勘 定	53,382	29,152	24,229
債券貸借取引受入担保金	191,672	103,369	88,302
特 定 取 引 負 債	270,174	267,976	2,197
借 用 金	777,807	805,217	△27,409
外 国 為 替	67	27	40
短 期 社 債	100,800	96,000	4,800
社 債	131,192	157,505	△26,312
そ の 他 負 債	438,271	481,359	△43,088
賞 与 引 当 金	5,089	8,774	△3,685
役 員 賞 与 引 当 金	33	88	△55
退職給付に係る負債	7,528	8,749	△1,220
役員退職慰労引当金	-	95	△95
利息返還損失引当金	149,635	170,250	△20,615
繰延税金負債	795	694	100
支 払 承 諾	302,615	291,795	10,820
負 債 の 部 合 計	8,223,905	8,136,091	87,814
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,461	79,461	△0
利 益 剰 余 金	244,231	209,419	34,812
自 己 株 式	△72,559	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	763,339	728,526	34,812
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	7,970	10,830	△2,860
繰延ヘッジ損益	△10,502	△11,501	998
為替換算調整勘定	2,404	3,682	△1,278
退職給付に係る調整累計額	△229	△515	286
その他の包括利益累計額合計	△356	2,496	△2,853
新 株 予 約 権	512	1,211	△698
非 支 配 株 主 持 分	11,848	21,528	△9,680
純 資 産 の 部 合 計	775,342	753,762	21,579
負債及び純資産の部合計	8,999,248	8,889,853	109,394

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	2015年度中間期 (A)	2014年度中間期 (B)	比較 (A)-(B)	(参考) 2014年度 (要約)
経 常 収 益	190,220	189,982	237	397,394
資 金 運 用 収 益	70,459	72,053	△1,594	148,626
(うち貸出金利息)	(62,356)	(62,710)	(△353)	(125,085)
(うち有価証券利息配当金)	(6,897)	(7,836)	(△939)	(20,713)
役 務 取 引 等 収 益	23,876	21,692	2,183	45,869
特 定 取 引 収 益	5,221	5,721	△500	11,716
そ の 他 業 務 収 益	73,295	75,776	△2,480	154,695
そ の 他 経 常 収 益	17,366	14,737	2,628	36,485
経 常 費 用	151,835	157,580	△5,744	324,311
資 金 調 達 費 用	9,437	11,462	△2,025	22,164
(うち預金利息)	(3,868)	(5,649)	(△1,780)	(10,749)
(うち借入金利息)	(2,421)	(2,357)	(64)	(4,730)
(うち社債利息)	(2,212)	(2,666)	(△454)	(5,175)
役 務 取 引 等 費 用	10,735	10,807	△71	21,171
特 定 取 引 費 用	95	238	△143	189
そ の 他 業 務 費 用	52,396	48,069	4,327	99,715
営 業 経 費	74,025	75,763	△1,738	152,895
(うちのれん償却額)	(2,714)	(3,045)	(△330)	(5,780)
(うち無形資産償却額)	(1,192)	(1,530)	(△337)	(2,832)
そ の 他 経 常 費 用	5,145	11,237	△6,092	28,175
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,217)	(7,040)	(△3,822)	(15,060)
経 常 利 益	38,384	32,401	5,982	73,082
特 別 利 益	1,159	421	737	1,357
特 別 損 失	713	541	172	1,679
税金等調整前中間(当期)純利益	38,829	32,281	6,548	72,760
法人税、住民税及び事業税	1,266	1,283	△16	2,450
法人税等調整額	△247	893	△1,141	908
法人税等合計	1,018	2,177	△1,158	3,358
中 間 (当 期) 純 利 益	37,810	30,104	7,706	69,402
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	344	1,169	△824	1,528
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	37,466	28,935	8,531	67,873

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

科 目	2015年度中間期 (A)	2014年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2014年度
中 間 純 利 益	37,810	30,104	7,706	69,402
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△2,880	1,931	△4,811	4,559
繰延ヘッジ損益	998	△1,070	2,069	△2,731
為替換算調整勘定	△5	862	△868	1,556
退職給付に係る調整額	285	1,221	△935	5,329
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,287	532	△1,820	3,251
その他の包括利益合計	△2,888	3,478	△6,366	11,966
中間包括利益	34,922	33,582	1,340	81,368
(内 訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	34,613	31,968	2,644	78,426
非支配株主に係る中間包括利益	309	1,613	△1,304	2,941

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	209,419	△ 72,558	728,526
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,653		△ 2,653
親会社株主に帰属する中間純利益			37,466		37,466
自己株式の取得				△ 0	△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 0			△ 0
連結子会社増加による減少高			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△ 0	34,812	△ 0	34,812
当中間期末残高	512,204	79,461	244,231	△ 72,559	763,339

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	10,830	△ 11,501	3,682	△ 515	2,496	1,211	21,528	753,762
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,653
親会社株主に帰属する中間純利益								37,466
自己株式の取得								△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△ 0
連結子会社増加による減少高								△ 0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2,860	998	△ 1,278	286	△ 2,853	△ 698	△ 9,680	△ 13,232
当中間期変動額合計	△ 2,860	998	△ 1,278	286	△ 2,853	△ 698	△ 9,680	21,579
当中間期末残高	7,970	△ 10,502	2,404	△ 229	△ 356	512	11,848	775,342

連結自己資本の構成に関する開示事項

<パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2015年 9月末	経過措置による不算 入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	763,339	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	244,231	
うち、自己株式の額(△)	△ 72,559	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,369	△ 138
うち、為替換算調整勘定	2,404	
うち、退職給付に係るものの額	△ 34	△ 138
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	12	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,454	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	910	
うち、適格引当金コア資本算入額	3,543	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	83,319	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,028	
コア資本に係る基礎項目の額	858,036	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	26,708	11,089
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	20,483	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,224	11,089
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,139	4,558
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,265	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	494	1,977
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	36,608	
自己資本の額	821,427	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,152,609	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,434	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	11,089	
うち、繰延税金資産	4,558	
うち、退職給付に係る資産	1,977	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 14,201	
うち、上記以外に該当するものの額	10	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	244,751	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	359,105	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,756,466	
連結自己資本比率	14.26%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
資金利益	44.7	43.7	1.0	91.8
非資金利益	10.2	12.9	△ 2.7	25.7
役務取引等利益 ⁽¹⁾	1.7	6.9	△ 5.2	10.1
特定取引利益	2.7	2.0	0.7	4.5
その他業務利益	5.7	3.9	1.7	11.0
業務粗利益⁽¹⁾	54.9	56.6	△ 1.7	117.5
人件費	△ 13.5	△ 11.7	△ 1.7	△ 24.4
物件費	△ 21.1	△ 23.1	2.0	△ 46.2
税金	△ 2.5	△ 2.2	△ 0.3	△ 4.5
経費	△ 37.2	△ 37.1	△ 0.0	△ 75.2
実質業務純益⁽¹⁾	17.7	19.5	△ 1.7	42.3
その他損益				
株式等損益	0.1	0.4	△ 0.2	4.1
貸倒引当金繰入 ⁽²⁾	10.5	2.2	8.3	5.6
貸出金償却	△ 0.0	△ 1.3	1.2	△ 3.6
償却債権取立益	2.9	1.0	1.8	2.1
退職金給付関連費用	△ 0.4	△ 1.1	0.7	△ 2.0
その他の損益	0.6	0.4	0.1	△ 0.6
経常利益	31.5	21.2	10.3	47.8
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	△ 0.3	△ 0.5	0.1	△ 1.2
その他の特別損益	△ 5.3	△ 0.5	△ 4.7	△ 0.1
税引前純利益	25.8	20.1	5.7	46.3
法人税、住民税及び事業税	0.1	0.0	0.0	0.4
法人税等調整額	△ 0.7	△ 0.8	0.0	△ 1.0
純利益	25.2	19.3	5.8	45.7

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2015年度中間期:31億円、2014年度中間期:72億円、2014年度:90億円)を含んでおります。

(2) 2015年度中間期は全体で105億円、2014年度中間期は全体で22億円、2014年度は全体で56億円の取崩超となっており、貸倒引当金戻入益を計上しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及びシンキ㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めていきます。

新生銀行単体の当中間期の業務粗利益は549億円となり、前中間期比17億円の減少となりました。うち資金利益は447億円で、前中間期比10億円増加しました。これは、当中間期の子会社からの受取配当金は43億円(新生フィナンシャルから29億円、昭和リースから8億円など)で、前中間期の48億円(新生フィナンシャルから29億円、新生信託から10億円、昭和リースから8億円)から減少したものの、コンシューマーファイナンス業務に係る資金利益の増加や、高金利預金が前年度に満期を迎えたことによる調達コストの減少などにより、合計では増加となったものです。一方、非資金利益は102億円で、前中間期比27億円減少しました。これは、リテールバンキング業務では堅調な収益獲得があったものの、法人部門において前中間期に計上された大口の収益が剥落したことなどによるものです。

当中間期の経費は372億円となり、前中間期の371億円から微増となりました。これは、業務基盤の安定化と拡充を図るために必要な資源を投入したことによるものです。

これらの結果、当中間期の実質業務純益は177億円となり、前中間期比17億円減少しました。ただし、当中間期においては、与信関連費用が前中間期比114億円と大幅な改善となったことなどにより、中間純利益は252億円となり、前中間期比58億円の増加となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)			2014年度 中間期 (6ヵ月)			2014年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,183.6	39.6	1.89	4,056.5	37.6	1.85	4,088.0	75.8	1.85
有価証券	1,865.6	11.7	1.26	2,085.5	15.1	1.44	1,982.3	33.0	1.66
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	320.0	1.3	***	382.7	1.7	***	374.5	3.2	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	6,369.2	52.8	1.65	6,524.8	54.5	1.66	6,444.9	112.1	1.73
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,589.3	3.9	0.14	5,832.5	5.7	0.19	5,744.3	10.8	0.18
借入金	428.8	1.0	0.50	387.4	1.1	0.60	410.3	2.2	0.55
劣後借入	58.4	0.8	2.83	64.8	0.8	2.72	61.7	1.7	2.78
その他借入金	370.4	0.2	0.14	322.6	0.2	0.17	348.5	0.5	0.16
社債	142.0	2.5	3.63	206.4	3.8	3.68	194.8	6.8	3.49
劣後社債	130.7	2.5	3.91	199.4	3.8	3.80	185.8	6.7	3.64
その他社債	11.3	0.0	0.33	7.0	0.0	0.25	8.9	0.0	0.28
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	584.7	0.6	***	789.1	0.5	***	681.8	0.9	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	6,745.0	8.2	0.24	7,215.5	11.2	0.30	7,031.3	20.9	0.29
資金運用収益－資金調達費用	6,369.2	44.5	1.39	6,524.8	43.3	1.32	6,444.9	91.1	1.41

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務部門)(単体)

(全 店)

(単位:%)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較	2014年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.65	1.66	△ 0.01	1.73
資金調達原価(B)	1.35	1.33	0.02	1.36
資金調達利回(C)	0.24	0.30	△ 0.06	0.29
総資金利鞘(A)-(B)	0.30	0.33	△ 0.03	0.37
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.41	1.36	0.05	1.44

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾

(単位:%)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較	2014年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.56	1.63	△ 0.07	1.71
貸出金利回り	1.91	1.84	0.07	1.85
有価証券利回り	1.06	1.34	△ 0.28	1.63
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.33	1.29	0.04	1.33
資金調達利回り(C)	0.17	0.22	△ 0.05	0.22
預金利回り ⁽³⁾	0.11	0.17	△ 0.06	0.15
総資金利鞘(A)-(B)	0.23	0.34	△ 0.11	0.38
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.39	1.41	△ 0.02	1.49

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)

(全 店)

(単位:10億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
国債等債券損益	1.8	1.4	0.4	2.6
売却益	2.3	2.1	0.2	5.2
償還益	-	0.0	△ 0.0	0.0
売却損(△)	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.5
償還損(△)	-	-	-	-
償却(△)	-	△ 0.6	0.6	△ 2.0
株式等損益	0.1	0.4	△ 0.2	4.1
売却益	0.7	0.7	0.0	4.5
売却損(△)	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.0
償却(△)	△ 0.2	△ 0.3	0.0	△ 0.4

与信関連費用(単体)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2015年度 中間期 (6ヵ月)	2014年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 0.0	△ 1.3	1.2	△ 3.6
貸倒引当金繰入	10.5	2.2	8.3	5.6
一般貸倒引当金繰入	△ 1.8	0.5	△ 2.4	△ 0.7
個別貸倒引当金繰入	12.4	1.6	10.7	6.3
償却債権取立益	2.9	1.0	1.8	2.1
与信関連費用	13.4	1.9	11.4	4.1

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、△(マイナス)で表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2015年 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	195.6	194.5	1.1
農業、林業	0.0	0.1	△ 0.0
漁業	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.1	0.1
建設業	7.4	8.2	△ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	204.4	203.9	0.5
情報通信業	37.0	38.6	△ 1.5
運輸業、郵便業	160.2	173.2	△ 12.9
卸売業、小売業	100.1	97.7	2.4
金融業、保険業	681.6	734.8	△ 53.1
不動産業	564.5	537.0	27.4
各種サービス業	348.0	395.7	△ 47.6
地方公共団体	80.7	94.2	△ 13.4
個人	1,438.6	1,403.5	35.1
海外円借款、国内店名義現地貸	314.3	261.4	52.9
国内店計	4,133.3	4,143.3	△ 9.9
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.9	1.1	△ 0.1
金融機関	9.4	-	9.4
商工業	77.7	78.4	△ 0.6
その他	-	-	-
海外合計	88.1	79.5	8.6
合計	4,221.5	4,222.9	△ 1.3

リスク管理債権(単体)

(単位:10億円)

	2015年 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	0.7	0.7	△ 0.0
延滞債権額	32.4	55.6	△ 23.2
3カ月以上延滞債権額	1.3	1.1	0.1
貸出条件緩和債権額	2.0	3.3	△ 1.3
合計 (A)	36.4	60.8	△ 24.4
貸出金残高(末残) (B)	4,221.5	4,222.9	△ 1.3
貸出残高比(A/B)	0.86%	1.44%	
貸倒引当金 (C)	36.0	47.7	△ 11.6
引当率(C/A)	98.8%	78.4%	

業種別リスク管理債権残高(単体)

(単位:10億円)

	2015年 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	0.8	0.9	△ 0.0
農業、林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	0.5	0.5	-
運輸業、郵便業	1.1	-	1.1
卸売業、小売業	0.5	1.0	△ 0.5
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	26.2	26.3	△ 0.0
各種サービス業	0.9	25.2	△ 24.3
地方公共団体	-	-	-
個人	3.1	3.4	△ 0.3
海外円借款、国内店名義現地貸	2.9	3.1	△ 0.2
国内店計	36.4	60.8	△ 24.4
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
商工業	-	-	-
その他	-	-	-
海外合計	-	-	-
合計	36.4	60.8	△ 24.4

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2015年 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5.2	4.3	0.9
危険債権	27.9	52.1	△ 24.1
要管理債権	3.4	4.5	△ 1.1
合計 (A)	36.5	60.9	△ 24.4
保全率	96.9%	96.9%	
総与信残高(末残)(B)	4,368.5	4,299.8	68.6
貸出金	4,221.5	4,222.9	△ 1.3
その他	146.9	76.9	70.0
総与信残高比(A/B) ⁽¹⁾	0.83%	1.42%	
(参考1)部分直接償却実施額	45.4	54.8	△ 9.4
(参考2)要注意債権以下	119.5	135.5	△ 15.9

(1)2015年6月末より小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2015年9月末				2015年3月末					
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			(b)/(a)	計	うち 貸倒 引当金	
(a)	(b)			(b)/(a)	(a)	(b)			(b)/(a)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5.2	5.2	-	5.2	100.0%	4.3	4.3	-	4.3	100.0%
危険債権	27.9	27.6	10.7	16.8	98.7%	52.1	51.4	23.7	27.7	98.6%
要管理債権	3.4	2.6	0.8	1.8	77.0%	4.5	3.4	1.2	2.2	74.6%
合計	36.5	35.4	11.5	23.9	96.9%	60.9	59.0	24.9	34.2	96.9%

貸倒引当金(単体)

(単位:10億円)

	2015年 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
貸倒引当金(貸出関連)	32.1	43.8	△ 11.6
一般貸倒引当金	20.6	19.3	1.2
個別貸倒引当金	11.5	24.4	△ 12.9
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-
その他個別貸倒引当金	3.9	3.9	-
貸倒引当金合計	36.0	47.7	△ 11.6

債務者区分別の引当率(単体)

(単位:%)

		2015年 9月末	2015年 3月末	比較
実質破綻・破綻先	(無担保部分)	100.0	100.0	-
破綻懸念先	(無担保部分)	97.5	97.4	0.1
要管理先	(無担保部分)	58.2	54.4	3.8
その他要注意先	(債権額)	3.6	4.0	△ 0.4
	(無担保部分)	7.7	8.9	△ 1.2
正常先	(債権額)	0.4	0.4	0.0

住宅ローン残高(単体)

	(単位: 10億円)		
	2015年 9月末	2015年 3月末	比較
住宅ローン残高	1,241.8	1,225.8	16.0

満期保有目的の債券(単体)

(単位: 10 億円)

	2015年9月末			2015年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	596.9	600.5	3.5	508.5	511.0	2.4
その他	28.5	29.9	1.3	39.0	41.6	2.6
小計	625.5	630.5	4.9	547.5	552.6	5.0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	96.9	96.8	△ 0.0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	96.9	96.8	△ 0.0
合計	625.5	630.5	4.9	644.5	649.5	5.0

その他有価証券(単体)

(単位: 10 億円)

	2015年9月末			2015年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	15.2	8.9	6.3	17.5	9.1	8.4
債券	57.9	57.4	0.5	127.8	127.2	0.6
国債	30.8	30.8	0.0	100.4	100.3	0.0
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	26.6	26.1	0.5	26.9	26.3	0.5
その他	166.1	162.0	4.1	145.5	140.1	5.3
外国証券	155.7	152.5	3.2	138.2	133.8	4.4
外貨外国公社債	84.4	81.9	2.4	80.6	77.3	3.3
邦貨外国公社債	71.3	70.5	0.7	57.5	56.4	1.1
外国株式・その他	0.0	0.0	0.0	-	-	-
その他証券	9.8	8.9	0.9	6.4	5.5	0.9
買入金銭債権	0.5	0.5	0.0	0.7	0.7	0.0
小計	239.4	228.4	11.0	290.9	276.4	14.4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.6	0.9	△0.3	0.5	0.7	△0.1
債券	228.7	229.4	△0.7	341.8	343.6	△1.8
国債	191.6	191.7	△0.0	284.8	285.6	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	37.0	37.7	△0.6	56.9	58.0	△1.0
その他	97.5	99.7	△2.1	82.6	82.7	△0.1
外国証券	73.3	74.2	△0.8	75.4	75.5	△0.0
外貨外国公社債	49.9	50.3	△0.4	36.2	36.2	△0.0
邦貨外国公社債	20.1	20.2	△0.1	39.2	39.2	△0.0
外国株式・その他	3.3	3.5	△0.2	0.0	0.0	-
その他証券	7.6	8.6	△0.9	2.2	2.3	△0.0
買入金銭債権	16.5	16.8	△0.2	4.8	4.9	△0.0
小計	326.9	330.2	△3.2	425.0	427.2	△2.1
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	566.4	558.6	7.7	715.9	703.7	12.2

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位: 10 億円)

	2015年9月末	2015年3月末
評価差額		
その他有価証券	7.7	12.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	2.1	1.1
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△1.1	△2.1
その他の金銭の信託	△0.9	△1.2
(△) 繰延税金負債	1.2	1.5
その他有価証券評価差額金	6.4	8.5

ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(単体)

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2015年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	32.4	436.4	27.0	495.8
受取変動・支払固定	13.5	117.1	110.9	241.5
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	45.9	553.5	137.9	737.4
通貨スワップ:				
想定元本合計	12.0	29.9	23.7	65.7

退職給付関連(単体)

(単位: 10 億円)

2015年9月末	
退職給付債務(期末)	(A) 63.6
割引率	1.2%
年金資産時価総額(期末)	(B) 63.6
前払年金費用	(C) 0.2
未認識過去勤務債務	(D) Δ 0.5
未認識数理計算上の差異	(E) 0.9
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F) -
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F) -

(単位: 10 億円)

2015年度 中間期 (6ヵ月)	
退職給付費用	
勤務費用	1.3
利息費用	0.3
期待運用収益(Δ)	Δ 0.6
過去勤務債務処理額	Δ 0.1
数理計算上の差異処理額	0.4
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他(臨時に計上した割増退職金等)	0.0
退職給付費用	1.3

自己資本関連情報(単体)
 <バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2015年 9月末	2015年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	851.0	889.5	△ 38.5
コア資本に係る調整項目の額	△ 12.1	△ 11.1	△ 1.0
自己資本の額	838.8	878.4	△ 39.5
リスク・アセット等の額の合計額	5,315.5	5,360.3	△ 44.8
コア自己資本比率	15.78%	16.38%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2015年9月末:4,371億円、2015年3月末:4,383億円であります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2015年9月末 (A)	2015年3月末 (B)	比 較 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,053,029	808,296	244,733
コ ー ル ロ ー ン	15,000	30,000	△15,000
買 現 先 勘 定	34,853	53,216	△18,362
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	2,420	-	2,420
買 入 金 銭 債 権	194,809	185,707	9,101
特 定 取 引 資 産	259,857	279,159	△19,302
金 銭 の 信 託	181,606	166,285	15,321
有 価 証 券	1,655,811	1,863,774	△207,962
投 資 損 失 引 当 金	-	△3,370	3,370
貸 出 金	4,221,545	4,222,922	△1,377
外 国 為 替	17,593	18,537	△943
そ の 他 資 産	249,181	253,808	△4,626
そ の 他 の 資 産	249,181	253,808	△4,626
有 形 固 定 資 産	17,768	18,609	△841
無 形 固 定 資 産	9,747	8,988	758
前 払 年 金 費 用	247	-	247
債 券 繰 延 資 産	6	12	△5
繰 延 税 金 資 産	963	1,071	△107
支 払 承 諾 見 返	40,850	13,381	27,468
貸 倒 引 当 金	△36,049	△47,715	11,666
資 産 の 部 合 計	7,919,242	7,872,684	46,557
(負 債 の 部)			
預 金	5,486,759	5,514,725	△27,966
譲 渡 性 預 金	136,796	85,565	51,230
債 券	25,434	32,300	△6,865
コ ー ル マ ネ ー	280,000	230,000	50,000
売 現 先 勘 定	53,382	29,152	24,229
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	159,733	101,280	58,453
特 定 取 引 負 債	242,000	259,128	△17,127
借 用 金	407,749	444,139	△36,390
外 国 為 替	67	27	40
社 債	93,647	148,423	△54,775
そ の 他 負 債	233,654	272,383	△38,729
未 払 法 人 税 等	641	351	289
資 産 除 去 債 務	7,284	7,249	35
そ の 他 の 負 債	225,728	264,783	△39,054
賞 与 引 当 金	2,411	4,645	△2,233
退 職 給 付 引 当 金	-	750	△750
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	47	△47
支 払 承 諾	40,850	13,381	27,468
負 債 の 部 合 計	7,162,487	7,135,951	26,535
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	-
資 本 準 備 金	79,465	79,465	-
利 益 剰 余 金	247,882	225,303	22,578
利 益 準 備 金	13,689	13,158	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	234,192	212,144	22,048
繰 越 利 益 剰 余 金	234,192	212,144	22,048
自 己 株 式	△72,559	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	766,993	744,415	22,578
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,470	8,502	△2,031
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△17,222	△17,395	172
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△10,751	△8,893	△1,858
新 株 予 約 権	512	1,211	△698
純 資 産 の 部 合 計	756,754	736,733	20,021
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,919,242	7,872,684	46,557

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年度中間期 (A)	2014年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2014年度 (要約)
経 常 収 益	91,751	83,482	8,268	175,751
資 金 運 用 収 益	52,839	54,546	△1,707	112,124
(うち貸出金利息)	(39,684)	(37,696)	(1,988)	(75,873)
(うち有価証券利息配当金)	(11,773)	(15,113)	(△3,340)	(33,007)
役 務 取 引 等 収 益	10,613	9,088	1,524	20,959
特 定 取 引 収 益	2,864	2,463	401	5,021
そ の 他 業 務 収 益	6,658	4,939	1,719	14,662
そ の 他 経 常 収 益	18,775	12,444	6,330	22,984
経 常 費 用	60,200	62,271	△2,070	127,900
資 金 調 達 費 用	8,260	11,213	△2,953	20,933
(うち預金利息)	(3,875)	(5,660)	(△1,785)	(10,768)
(うち社債利息)	(2,579)	(3,812)	(△1,233)	(6,804)
役 務 取 引 等 費 用	12,056	9,310	2,745	19,908
特 定 取 引 費 用	119	429	△309	491
そ の 他 業 務 費 用	947	1,005	△57	3,589
営 業 経 費	37,709	38,358	△649	78,004
そ の 他 経 常 費 用	1,107	1,953	△846	4,972
経 常 利 益	31,550	21,211	10,339	47,851
特 別 利 益	699	7	692	357
特 別 損 失	6,350	1,061	5,288	1,842
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	25,899	20,156	5,742	46,366
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△105	△74	△31	△422
法 人 税 等 調 整 額	772	854	△81	1,047
法 人 税 等 合 計	667	779	△112	625
中 間 (当 期) 純 利 益	25,232	19,377	5,855	45,740

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	△ 72,558	744,415	
当中間期変動額									
剰余金の配当				530	△ 3,184	△ 2,653		△ 2,653	
中間純利益					25,232	25,232		25,232	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	530	22,048	22,578	△ 0	22,578	
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	13,689	234,192	247,882	△ 72,559	766,993	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	8,502	△ 17,395	△ 8,893	1,211	736,733
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 2,653
中間純利益					25,232
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△ 2,031	172	△ 1,858	△ 698	△ 2,557
当中間期変動額合計	△ 2,031	172	△ 1,858	△ 698	20,021
当中間期末残高	6,470	△ 17,222	△ 10,751	512	756,754

単体自己資本の構成に関する開示事項

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2015年 9月末	経過措置によ る不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	766,993	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	247,882	
うち、自己株式の額(△)	△ 72,559	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	220	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	220	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	83,319	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額	851,047	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,332	4,410
うち、のれんに係るものの額	660	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,672	4,410
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	354	1,416
適格引当金不足額	1,161	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,265	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	33	132
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	12,147	
自己資本の額	838,899	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,958,426	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 8,141	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,410	
うち、繰延税金資産	1,416	
うち、前払年金費用	132	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 14,112	
うち、上記以外に該当するものの額	10	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	172,448	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	184,632	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,315,507	
自己資本比率	15.78%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)

(連結)	2015年度 (予想)	2014年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	70.0	67.8
親会社株主に帰属するキャッシュベース当期純利益 ^(*)	76.0	75.4

(単体)	2015年度 (予想)	2014年度 (実績)
実質業務純益	37.0	42.3
当期純利益	42.0	45.7
配当金 (円) 普通株式	1.00	1.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(*) 親会社株主に帰属する当期純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの。

(補足資料) 日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(%、金融再生法基準)

(単位: %)

	13年3月末	13年9月末	14年3月末
単体ベース	5.32	4.76	3.81
連結ベース	6.83	5.95	5.12

	14年9月末	15年3月末	15年9月末
単体ベース	2.61	1.42	0.83
連結ベース	3.93	2.74	2.28

2. 保有株式(国内)について【単体】

(1) 保有株式

(単位: 億円)

	簿価ベース	うち、関係会社株式		評価差額
14年9月末	3,957		3,769	61
15年3月末	3,969		3,769	82
15年9月末	3,948		3,769	60

(2) 減損処理について

(億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
14年9月中間期	4	3
15年3月期	41	4
15年9月中間期	1	2

*14年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損5億円を計上しております。

**15年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損5億円を計上しております。

***15年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損58億円を計上しております。

(3) 保有株式(国内)の損益分岐水準について

日経平均株価	11,000	円程度
TOPIX	900	程度

3. 中小企業向け貸出について【単体】

(単位: 億円、%)

	残高	前期比(増減率%)	総貸出残高に占める比率(%)
14年9月末	26,838	△ 5.14	66.20
15年3月末	27,415	2.15	66.17
15年9月末	27,550	0.49	66.65

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))

2014年度年間計画+100億円に対して実績+171億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について【単体】

a. 投資信託の販売額

(単位: 億円)

	取扱手数料	フローからの手数料	販売額
14年9月中間期	19	8	688
15年3月期(通年)	43	20	1,549
15年9月中間期	25	13	936

b. 保険の販売額

(単位: 億円)

	取扱手数料	フローからの手数料	販売額
14年9月中間期	5	5	114
15年3月期(通年)	10	10	243
15年9月中間期	6	6	147

(補足資料) 繰延税金資産の算出根拠について

当行は、有価証券減損処理等により、2015年9月末現在、約2,140億円(単体)の税務上の繰越欠損金と、約2,720億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号の例示区分4号但書を適用しており、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の調整前課税所得(115億円)に基づき算出しております。

(参考)過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
△ 27	195	209	424	219

2. 繰延税金資産の純額(2015/9【単体】)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	49 億円 (*)
繰延税金負債	39 億円
<hr/>	
貸借対照表上の繰延税金資産	9 億円

(*)内訳	{	繰越欠損金	709 億円
		償却・貸倒引当金	264 億円
		有価証券有税償却	291 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	67 億円
		その他	256 億円
		<hr/>	
		小計	1,588 億円
		評価性引当額	△ 1,539 億円
		合計	49 億円